# UNIRITA

Magazine

vol. 47

ユニリタマガジン

2020年、 ITの潮流は どうなる?

### 新ビジネスコラム

2020年、 ITの潮流はどうなる?

#### 業務課題解決ソリューション

- ·DXの加速
- ・リモートワーク推進
- ・5G時代のクラウドサービス
- ·IT人材不足
- ・働き方改革に沿った 業務管理の厳格化対策



### 2020年、ITの潮流はどうなる?

ITは日々進歩して、人々の暮らしをより豊かなものにしています。2020年においては、そのトレンドはオリンピックと大きく関係すると考えられます。

2020年7月24日から開催される2020年東京オリンピック・パラリンピック(以下東京オリンピック)は、夏季オリンピックとしては、同じく東京で開催された1964年東京オリンピック・パラリンピックに続き2回目の日本開催。56年ぶりに東京で開催されるオリンピックをきっかけにしてどのようなITトレンドが生まれるでしょうか。

### 過去にオリンピックがもたらした技術革新

総務省は、2014年11月14日に開催された「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会(第1回)オリンピック・パラリンピックと ICTについて」で、東京オリンピックのビジョンを発表。そこには"最先端のテクノロジーを大会に活用し、日本発のイノベーションとすること" が目標として掲げられています。

オリンピック・パラリンピックが技術革新のきっかけとなることは、過去の大会からもわかります。

たとえば、1932年開催のロサンゼルスオリンピック・パラリンピックでは、オリンピックとしては初の国外向けラジオ放送が、日本のみで実施されています。また、前回の東京オリンピック・パラリンピックでは、国内初のオンラインシステムによる競技結果集計ならびにテレタイプでの配信が行われています。

近年では、2012年開催のロンドンオリンピックにて、全94の会場を8万回線のネットワークで接続。毎秒60ギガバイトの通信量を処理するために、500キロメートルにもなる回線を新設するといった、インフラ面の整備も行われています。

### 2020年のITトレンド

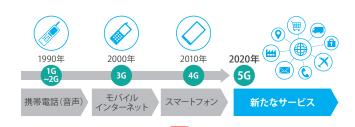
### ■5Gネットワークの普及

オリンピックがその普及を大きく後押しするとされているのが、5Gネットワークです。

総務省発表の「第5世代移動通信システム(5G)の今と将来展望」によれば、日本の移動通信システム(携帯電話、WiMAXに代表される広帯域移動無線アクセスシステム)の契約数は、2018年6月末で約1億7,225万件に達しています。これらデバイスの利用拡大により、通信トラフィックが逼迫していく恐れがあります。その対策として期待されているのが、5Gの導入です。

第5世代の通信システムである5Gの最大通信速度は、1980年代に利用されていた第1世代(アナログ方式)の最大通信速度(10K)と比較すると、約10万倍の10Gbpsとされており、2時間の映画を3秒でダウンロードできるほどの高速です。

さらに、遠隔地のロボットや機器を、タイムラグを気にせず動かせる 超低遅延や、スマホ、PCはもちろん、身の回りにある多数の機器がネット に接続できる多数同時接続という性能も、社会に革新をもたらすと考え られます。



5Gによって実現する主なこと







たとえば、各社が研究・開発を進めている車の自動運転にも5Gは大いに役立ちます。次々と変わっていく交通状況を把握する必要がある自動運転では、膨大な情報量が必要とされ、その量は1日4TBともいわれています。そのため、大量の情報を素早くやり取りできる5Gの存在が欠かせません。

これまで、ビッグデータと呼ばれる膨大な蓄積データは、時間をかけて解析していましたが、5Gによってリアルタイムでビッグデータの分析が可能となり、より有効的に活用できると期待されています。

5Gは近年利用者が増加しているクラウドサービスの重要性も高めます。 5Gの高速通信、超低遅延、多数の端末との接続といった特徴により、 loT化は加速。それによって得られたデータはクラウドで集積され、クラウド上でAlによって分析することでデータの新たな価値が生まれます。

このような流れにおいてクラウドは非常に重要な役割をもちます。

5Gはタイムラグの少ない超低遅延によって、より正確な遠隔医療や人が立ち入れない災害現場での復旧作業にも効果を発揮します。

東京オリンピックにおいては、会場の混雑状況をドローンで記録して、5Gで情報収集。AIに分析させることで、移動プランを立案して物流や交通に活かそうという動きがあるほか、観戦にも用いられる予定です。12Kという高精度な映像中継をパノラマスクリーンに映し出すことで、観客の臨場感を高めます。5Gであれば大容量の映像であっても、ほとんど遅延なく送受信が可能です。

### ■デジタルトランスフォーメーション(DX)の本格化

5Gの登場によって本格化するのがデジタルトランスフォーメーション (DX)です。DXとは、最先端のデジタルテクノロジーを活用することによって、新たな価値を生み出し、生活や企業を豊かにしていくことを意味します。 DXによる社会・経済の変化の流れを、総務省は「平成30年版 情報通信白書」で次のように推測しています。

1. インフラ、制度、組織、生産方法などにAI、IoTといったICTが導入される

2. 社会・経済のシステムがICTを活用しはじめる

3. ICTの可能性を最大限に引き出せる社会・経済システムが生まれる

この大きな変革によって、製造業であれば製品からデータを収集したり、自動化技術を用いた異業種と連携したりと、新たな事業につながる可能性が広がります。

DXの本格化によって普及すると考えられるのが、シェアリングエコノミーです。シェアリングエコノミーの台頭により、所有する社会から必要なときに利用する社会へ移行。製造業がサービス業化するといった、産業構造の大きな変化が訪れるでしょう。

普及が予想されるシェアリングエコノミー実現の一要素として挙げられるのが、サブスクリプションモデルです。サブスクリプションモデルは、物やサービスを買い取るのではなく、使用権を一定期間所有するビジネスモデル。たとえば定額で毎月聴き放題の音楽配信サービスがこれにあたります。

このようなサブスクリプションモデルは、これまで製造業であった自動車産業においてもスタートしています。国内外問わず大手自動車メーカーがサブスクリプションモデルを採用しており、頭金なし、保険料・メンテナンス料込みの月額制で新車が乗り放題というサービスもあります。サブスクリプションモデルに求められるのは、顧客への成功体験提供です。そのため、ユーザの利用状況に応じてサービスをパーソナライズ

AI、 IoTなどの先端技術によってDXが促進されることで、データが有効活用でき企業と顧客との双方向型のサービスが提供できます。

されるような仕組みづくりが必要です。



東京オリンピックにおいてもDXは活用される予定です。そのなかの ひとつが日本に不慣れ、かつ日本語が理解できない外国人観光客に快 適な日本滞在を提供するためのサービスです。

観光庁および日本政府観光局 (JNTO) は、オリンピック開催年である 2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人という目標達成のために、さま ざまなキャンペーンを実施しています。

このサービスでは、日本に到着した外国人観光客が、スマートフォンアプリで同サービスに氏名、年齢、国籍、母国語、パスポート情報、食の禁忌を入力。すべての情報が提供されるわけではなく、本人がどの情報を入力し、誰に提供するかを選択できます。

### DXに伴うIT人材不足

DXによって非IT企業であっても、大きなビジネスの変革に参入することで、サービスや製品の差別化が図れ、事業拡大のきっかけになります。しかし、非IT企業の場合、DXに必要なスキルをもつIT人材が不足しているという問題があります。

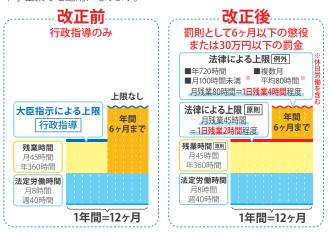
独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター(IPA)が行った「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査」では、92社を対象にDX推進を担当する人材の規模について調査。その結果、DX推進担当者が0人という企業が最多45.7%となっています。従業員数別でみると、5,001名以上の企業の場合、DX推進担当者が0人という企業は30.8パーセントなのに対して、1,000名以下の企業では52.2%と半数以上の企業がDXに適したIT人材が不足しているといえます。

DXを推進するには、IoTやAI、さらにはビッグデータの分析などに精通

している人材が望ましいといえます。そのため、ひとつの分野に特化したスペシャリストを採用・育成するのではなく、DXに関わる情報を包括的に分析できるジェネラリストを採用・育成することが必要です。

#### ■働き方改革と残業管理におけるIT

2018年6月29日に可決・成立、2019年4月に施行された「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」、いわゆる働き方改革。この改革のなかで大きな課題として挙げられている、「長時間労働の是正」を果たすために、時間外労働の上限規制が労働基準法で定められました。同規制は、大企業であれば2019年4月から、そして2020年4月から中小企業でも適用になります。



これまで時間外労働は月45時間、年360時間を上限とし、年間6ヶ月までは上限なしで行われていました。また、仮にこの制限を超えたとしても、罰則はなく行政指導が行われるのみでした。

ですが、労働基準法改正により、残業時間は原則月45時間、年360時間とされ、年間6ヶ月までなら条件付きで例外的に月45時間、年360時間以上の労働が認められています。改正前と大きく異なるのは、罰則の有無です。行政指導のみだった改正前に対して、改正後は罰則(6ヶ月以下の懲役もしくは30万円以下の罰金)が科せられる可能性があります。

このような働き方改革に対してもITの活用が期待できます。リモートワーク(テレワーク)の導入がその一例です。オフィスから離れた場所で業務を進めるリモートワークは、働き方改革において総務省が推進する働き方でもあります。特に東京オリンピックが開催される2020年は、大会期間中の通勤混雑が予想されるため、リモートワーク採用がより重要になる年ともいえます。

また、働き方改革が実行される一方で、労働に従事できる15~65歳未満の生産年齢人口は減少傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所が行った「日本の将来推計人口」では、2065年には4,950万人になると予想されています。8,000万人を上回っていた1995年と比べると、大きく減少しています。このような労働力不足のなかにあっても、従業員のワークライフバランスを実現するためには、RPAをはじめとしたツールを導入することで業務効率を向上させ、従業員の負担を減らし、コア業務へ集中できる環境を整えることで働きやすい職場づくりが必要です。

### 2020年は新しいビジネスを生むチャンス

2020年はオリンピック、5G導入という2つの大きな「キーワード」によってIT環境が大きく変化します。このような年に各企業に求められるのは、IT環境整備だけでなく、ビジネスの変革です。5Gネットワークの普及が加速するDX時代は、旧来型のビジネスでは、企業としての競争力が維持できなくなってしまうでしょう。しかし新しいビジネスを生み出し、企業の競争力を高めるチャンスでもあります。

ユニリタグループでは、IT環境が大きく変化する2020年もお客様のIT戦略をサポートし、新たなビジネスの創出をお手伝いいたします。次頁より、2020年のトレンドに対するユニリタグループの取り組みをご紹介します。

### 01010010101110010010 1000101010010100100100101010101010

2020年春、いよいよ日本でも本格的なサービスがスタートする5Gは、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速 させる1つの要素になるでしょう。 高速大容量・低遅延・高信頼および多数同時接続という特性から、今後10年の産業や社 会を支える基盤になると言われています。

IoTやさまざまなセンサーから取得する膨大なデータがネット上をストレスなく行きかい、Alで解析された情報が新たな価 値を生み、その情報が新しいビジネスチャンスを創り出だします。企業にはそのビジネスチャンスを逃さないスピードとアジ リティ(俊敏性)、そしてケイパビリティ(能力)が求められています。 あらゆるビジネスがサービス化し、企業はデジタルサー ビスカンパニーへの変革が求められるDXの時代、企業において必要なことは、ビジネスプロセスをデジタル化して現場を リアルタイムに「見える化」し、データに基づいて的確、迅速に「判断」し、直ちに「行動」できる仕組みを持つことです。

私ども㈱ビーエスピーソリューションズは、お客様のデジタルビジネスの成功に向けて、サービスマネジメントのノウハウを 活かしたご支援をいたします。



### デジタルサービスマネジメントシステム

(Digital Service Management System®)

顧客に選ばれ続けるサービスが提供できるデジタルサービスカンパ ニーへと変革するためには、セールスからアフターサービスまでエンド ツーエンドで顧客体験を管理し、日々のサービスマネジメント活動と顧 客体験データを通して、データドリブンでサービス価値を高めていくこと が必要です。

ビーエスピーソリューションズが提唱する「デジタルサービスマネ ジメントシステム」は、デジタルサービスカンパニーへと変革するために 必要な「エンドツーエンドでの顧客体験管理」」「競争力を支えるサービ スマネジメントの運営」「データに基づくさらなる価値創出」をすべて実 現できるプラクティスです。

デジタルサービスカンパニーへと変革するには、デジタル戦略を策 定し、組織横断の取り組みとして、エンドツーエンドで業務・プロセス・シ ステム・データを繋ぎ、顧客中心のデータドリブンなサービス提供を行っ ていく必要があります。ビーエスピーソリューションズは、DXアプローチ 手法であるVeriSM™を取り入れ、デジタルサービスカンパニーへの変革 ントシステムの導入、データに基づく改善活動に至るまでをオールイン ワンで支援することができます。

に向けて、戦略策定から業務・プロセス改革、デジタルサービスマネジメ

さらに、ビーエスピーソリューションズでは、DXを推進するスキルを 持ったITマネジメント人材の育成にむけ、2020年6月より「ITIL 4®ファン デーション認定講座」を開催します。

ITILは2003年に日本に紹介されて以来、ITサービスマネジメントのフ レームワークとして日本に定着してきました。

2019年2月に発表されたITIL4は、来るべきDXの時代に向けたさまざ まなアップデートがなされており、これまでのITSM プラクティスを顧客 体験、バリューストリーム、デジタルトランスフォーメーションおよびシス テム思考という幅広い文脈の中で再構築すると共に、リーン、アジャイル および DevOps などの新しい開発手法を取り入れ、現在のビジネス環境 への対応を目指しています。

ITIL4はこれまでの、ITIL V3,2011 Editionのプロセス志向に加え、より ビジネスの視点を取り入れたフレームワークになっています。DXにおけ る必要なスキルとして、ITIL4のフレームワークを学ぶことをお勧めしま す。

DXを実践する、「デジタルサービスマネジメントシステム」、スキルアッ プのための「ITIL 4 ファンデーション認定講座」について、ご興味のある

方は、ぜひお問い合わせください。

SoE (Systems of Engagement) Sol (Systems of Insight) デジタルデータに基づく カスタマージャーニ・ -マップに基づく顧客体験管理(CX) 更なる価値創出 WEB•商談 申込•試用 調達•導入 活用 アフターサポート サービス利用 顧客体験の向上 (カスタマーサクセス・解約防止) SoR (Systems of Record) 競争力を支えるサービスマネジメント インシデント 問題管理 変更・ イベント管理 要求実現 リリース管理 (新機能・改修) サービス管理 構成管理 プロヤスの効率化 (契約情報+SLA (設計図) 品質改善・効率化 (競争優位性・利益率向上)

※Digital Service Management Systemおよびそのロゴは、 -エスピーソリューションズの商標です ※VeriSM™ is a registered trademark of IFDC. ※ITIL 4®はAXFL OS Limitedの登録商標です

詳しくは こちら

https://www.bspsol.com/practice/dsms/



### リモートワーク推進

東京オリンピック開催により予想される日本各地での交通費混雑や働き方改革関連法の適用拡大により、リモートワークの注目度は日々増加しています。また2020年からサービスが開始される5Gは、リモートワークの利便性を向上させ普及拡大の追い風となるでしょう。

リモートワークは労務的な観点とインフラ的な観点での整備が必要ですが、IT部門にとっては特に後者において柔軟かつ 堅牢なIT基盤を整える必要があり、課題は山積みです。例えば、社員にオフィス外から利用させたいシステムはクラウド・オンプレミスを問わず多岐にわたりますが、社内から利用するときと同等の利便性を提供しなければなりません。当然、セキュリティも確保しなければなりません。また、利用者の立場や労働条件に応じて提供する情報も変えていく必要があります。

### infoScoop x Digital Workforce

「infoScoop x Digital Workforce」は、リモートワーク推進を支援する機能として、ポータル・シングルサインオン・ID管理をご提供します。

ポータルで情報の集約と個人に合わせたカスタマイズによる生産性や 利便性の向上、シングルサインオンで認証を統一することによるセキュリ ティの向上、ID管理で入退社におけるIDの管理を自動化し、情報漏えい のリスクを低減し、リモートワークにおける課題をトータルで解決します。 これらの仕組みはユニリタがクラウドサービスとしてご提供するため、 お客様は運用を意識する必要はなく、「利用する」だけです。これにより、いつでも・どこでも・どのデバイスからでも・どのサービスでも、利用者は 社内にいるときと同じように利用することができ、一方で社外からのアクセスは開示する情報を制限することも可能です。

このように利便性とセキュリティの確保を両立することで、リモートワークをスムーズに推進することができます。

#### ポータル

利用者が最初にアクセスする窓口を統一し、雇用形態・所属組織・労働条件などに合わせて提供する情報 を選択かつ集約

#### シングルサインオン

利便性向上とセキュリティ強化を両立させるため、一度のログインでクラウドも社内システムもすぐに利用

#### ID管理

利用者が増えても減っても、連携するすべてのシステムにアカウントや権限が自動的に反映



#### 実例として流通業(従業員数:2,500名以上)のお客様事例を紹介します

今回ご紹介するお客様は以下の課題をお持ちでした。

- ▶リモートワークを推進したいが、セキュリティ上の不安がある
- ▶リモートワークだけでなく、業務の効率化をして働き方改革を 実現したい

働き方改革のためのIT基盤である「infoScoop x Digital Workforce」を 導入し、リモートワークだけでなく、ポータルやシングルサインオンで業 務の効率化、セキュリティの強化を実現しました。社内のシステムを社 外から安全に利用できることで、リモートワークが促進されるだけでな く、業務の入り口をポータルとして1つにまとめることにより認証ログ・アクセスログが一元管理でき、内部統制の強化にも繋がりました。また、シ ステム部門はID/パスワード忘れの問い合わせや入退社・人事異動時の メンテナンス工数を77%削減することに成功しました。

リモートワークは働き方改革の有効な手段の1つですが、立場や役割によって抱える課題はさまざまです。働き方改革を成功に導くためには、IT基盤を活用しそれぞれの課題をトータルに解決する必要があります。「infoScoop x Digital Workforce」は「生産性向上」「業務効率化」「従業員満足度向上」を実現し、働き方改革を成功に導くお手伝いをします。

詳しくは こちら https://www.unirita.co.jp/ solution/telework.html



### 5G時代のクラウドサービス

2018年に米国・韓国・中国で5G(第5世代移動通信システム)サービスが一部地域で商用化、2019年からは日本でもプレサービスが開始されています。2020年には、日本でも5G商用化に向けた動きが本格化し、官民を挙げた通信新時代が始まろうとしています。

### 5Gでビジネスや社会が変わる!

5Gのサービス活用は、不具合が直接的に重大なリスクに繋がるため、 従来以上に製品の質が問われる時代になります。また、5Gビジネスの覇 権争いに打ち勝ち、優位に立つ条件として、確立された技術力があり、過 去の実績が評価されている企業に今後は、市場優位性があると考えます。

2019年は、5G商用化の準備期間となりました。その際に対策すべきこととして明確になった課題は、サーバーセキュリティの課題、産業IoTにおける活用についてです。

サイバー攻撃は年々増加傾向で手口も複雑化しています。5Gは、高度な自動運転や遠隔手術など、人命に関わるサービスにも活用される見込みとなっており、通信ネットワークの安全性を担保するためにサイバーセキュリティの対策は重要な考慮点となっています。また、5Gの普及により、早期に活用が進むとみられるのが工場や物流施設などの産業向け1oT(モノのインターネット)です。IoT機器は、一般消費者向けだけではなく、産業向けへの需要拡大も想定し、その活用と課題を考えていく必要があります。

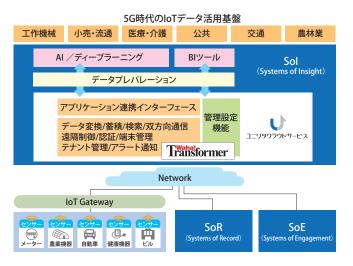
5G関連分野	対象市場
プラットフォーム	モバイル向けクラウド・サービス(ビッグデータ関連サービス)
コンテンツ・アプリ	モバイル広告・コンテンツ配信(リッチコンテンツの配信)
通信インフラ	移動体コア網およびアクセス網(スモールセルなど)
部材	端末向け部材(センサーなど)
応用分野	ヘルスケア・エネルギー・スマートシティなど(loT関連市場) 5Gアプリケーションサービスなど
応用機器·製造分野	家電、ロボット、医療機器、 コネクテッドカー(5G対応組み込み型モジュールなど)
小売•金融	モバイル電子商取引(モバイル決済サービス)
通信サービス	通信サービス収入(5G回線接続サービス)
端末	スマート端末(LTE対応) M2Mモジュール(5G対応端末・モジュールなど)



### ユニリタクラウドサービス

このような状況の中、ユニリタでは現在展開している「ユニリタクラウドサービス」をさらに進化させ、5Gに対応したITインフラの整備、5Gに対応した製品やサービス、5Gを活用した応用分野(遠隔操作、など)について、データ活用の分野でIoTデータの活用市場優位性のあるサービスを厳選し、ユニリタ独自の特長のあるビジネスモデル「UNIRITAデータプラットフォーム(仮称)」の検討を開始しました。

現在、ユニリタでは5G時代を想定したIoTデータ活用の基盤検証を進めています。基幹システムのデータだけではなく、企業内にあるマルチクラウド(プラットフォーム)のデータを集約し、データを分析・活用できるまでのマネージドサービスを展開する計画です。独立系ソフトウェアメーカーのユニリタができることのメリットを存分に活かし、専門性の高いパートナー企業と協業し、ソリューションを実現していきます。集約さ



れたデータは、工作機械、小売・流通業、医療・介護、公共機関、交通、農林業への有効活用を想定しています。

具体的な事例として工作機械のIoTデータの可視化を進めています。

過去に構築したデータ可視化システムがうまく活用されず、そのシステムのリプレイス案件でユニリタに相談がありました。お客様の要件は、蓄積されているデータの活用方法に関する提案でしたが、ユニリタは、そもそものデータ蓄積の考え方から見直し、中国企業のITベンダーが提供する最先端のIoTデータ可視化ソリューションとUNIRITAデータプラットフォームを連携させたデータ活用の提案を行いました。お客様からは、「他社は、"蓄積止まりの提案(活用はお客様にお任せ)"が多かったが、ユニリタは、"不要なデータは蓄積せず"、"必要なデータのみ蓄積し、活用する"という提案を進めてくれた、今後のビジネスモデルの検討にぜひ協力してほしい」との評価をいただき、現在プロジェクトが進行しています。

5G時代には、モバイル機器だけではなく、自動車や農業、産業用機器などが「IoT機器・装置」によってインターネットに接続されることでより多くのデータを収集し、そのデータを「分析・活用する新しいビジネス」が創出される可能性があります。現段階では、未知数の部分が多くありますが、5Gは進捗段階に応じて成長分野が変化していくと考えられるため、成長段階に応じたビジネスへの取り組みが重要と考えます。

今後のユニリタクラウドサービスのユニークな提案と新しいサービス 展開にご期待ください。

詳しくは こちら https://www.unirita.co.jp/products/cloud-service.html



### Mr.CIO

IT部門が、「ITを活用した業務改革を期待されている」のは、今も昔も 変わりません。しかし、やらなければならない運用業務に時間を取られ なかなか実施できないのが現実ではないでしょうか。自分たちの業務の 効率化は、IT部門の得意な範囲なので、既に実施しています。しかし、昨 今の「働き方改革」でさらなる作業の時間削減、効率化を迫られていま す。このままではサービス残業や隠れ休日出勤が発生してしまうリスク があります。周りからの業務改革の期待に応えるには、今やっている業 務を「誰か」にお願いするか、止めてしまうしかないのです。止められな いから残っているのが、今の業務です。人員を増やすにしても、ITスキル を持った人材が社内にいなければ、適切な配置転換や人事異動は難し く、問題解決につながりません。そのため、派遣社員やパートスタッフを 雇うことで対応することになりますが、たびたびスタッフからのエスカ レーションが発生し、自身の業務が中断され落ち着いて仕事ができませ ん。また勤務管理などの業務も増加します。

このような現状を抱えているお客様向けのサービスが、ユニリタのア ウトソーシングのサービス「Mr.CIO(ミスターシーアイオー)」です。 「Mr.CIO」は、お客様の業務の棚卸しを行い、アウトソースすることで業 務効率化の効果が高い業務を切り出すことから支援します。お客様は棚 卸しの結果からより効果の高い業務を選んで依頼することができます。 「Mr.CIO」では、お客様のニーズに応じ、システム運用から、データ活 用、ITインフラの最適化や、IT課題の解決まで幅広いサービスメニューで お客様の業務効率化を支援します。

人材不足で困っている方、業務を減らしたい方は、ぜひいちどご相談 ください。



タ連携 クラウド管理 クラウドサー 運用可視化 -·ビス連携 最適化 自動化 リコメン 構成管理 問題管理変更管理 プロセス標準化 サービスデスク ボステントント ジタル変革支援 人材育成 ETLサービス スケジューラサービス

詳しくは こちら

https://www.unirita.co.jp/products/ mr-cio.html



### システム管理者認定講座

ITサービスは導入して終わりではありません。サービスの利活用を支える「システム運用」ができる人材が求められます。ユニリタが運 営するシステム管理者の会では、システム運用管理の基礎知識の習得から、運用改善・事業とITの事業関係管理といった内容まで、 サービスを支えるIT人材に求められるスキルが習得できるシステム管理者認定講座を開催しています。

システム管理者認定講座は、システム管理者を 目指す若手から中堅者を対象にした、スキルアッ ププログラムです。 ヒューマンスキルとテクニカル スキルの両面から、システム管理者に必要な知識 や心構えの習得を目的としています。最終日に実 施する認定試験に合格すると、全日本能率連盟の 認証資格に登録されている「システム管理者認定 資格」が授与されます。

		1日目 ヒューマンスキル	2日目 テクニカルスキル ナレッジ編	3日目 テクニカルスキル 実践編
上級コース	事業とITの関係を理解し、 全体を見通すことのできる 人材を目指す方に。	コンセプチュアル スキル	ITサービスマネージャ のための 事業関係管理	顧客要件の分析と ITサービス マネジメントの実践
<b>中級</b> コース	IT組織内の活動をリードする 立場で、運用改善の実践を 主導できる人材を目指す方に。	リ <b>ー</b> ダシップ スキル	運用管理者のための プロジェクト マネジメント	運用改善プロジェクト 計画立案の実践
<b>初級</b> コース	システム運用管理を確実に 実行できる人材を目指す方に。	コミュニケーション スキル	ITサービス マネジメント 入門	効果的な運用プロセス の実践

#### 講座の特徴

#### (1) 各レベルに合わせたカリキュラム

受講者それぞれのレベルに合わせて、必要なスキルや知識を身につけていただけるよう に、3つのレベルでカリキュラムを構成しています。

#### (2) 実践的なカリキュラムをプラス

知識のみでなく、体験の中でスキルを習得していただけるように、ディスカッションやグ ループワークのカリキュラムをヒューマンスキル講座とテクニカルスキル講座にプラス し、知識と体験の両面からより深い習得を目指します。

#### (3)システム管理者認定資格を授与

最終日に実施する認定試験に合格すると、各レベルに応じた資格を授与します。この資 格は、全日本能率連盟の認証資格に登録されており、第三者機関から評価されています。 詳細な内容やお申し込み方法など、詳しくは「システム管理者の会ポータルサイト」をご覧ください。

#### 参加者の声

参加者の声を集めた動画も公開していますのでご 覧ください。

https://www.youtube.com/ watch?v=2MTattBL9RU



また、講座の内容を評価いただき社員教育やキャ リアパスに資格取得を組み込み、継続的に講座へご 参加いただいている企業が多数あります。

ぜひご参加ください。

## 働き方改革に沿った 業務管理の厳格化対策

### 働くを厳格に管理

労働基準法改正を背景とした労働環境の変化により、人事・総務部門の業務は以前にも増して複雑化・多様化するなか、いくら「働き方改革」を推進しても仕事は急には減りません。

「やらなくてよい仕事」は1つもなく、いかに業務を効率化をしていくのかが重要なテーマになっています。業務の効率化を実現し、昨今の『働き方改革』における急激な労働環境の変化にもいち早く対応するために、「働くを厳格に管理」できる仕組みを構築する必要があります。

2020年4月1日より中小企業にも「時間外労働の罰則付き上限規制」が適用されます。いよいよ待ったなしです。

今から人事・総務部門が時間を掛けて情報を収集して対応の準備をすることは、あまり得策ではありません。それよりも、実際に法改正対応のクラウド型勤怠管理システムを導入し、業務効率化・生産性向上への対策をする方が、大きな価値を生み出します。

#### 働き方改革法による法改正事項と適用開始時期

	2010年4月	・月60時間超の残業の割増賃金率の引上げ		
大企業	2019年4月	・フレックスタイム制の清算期間3ヵ月に延長 ・高度プロフェッショナル制度の創設 ・産業医や産業保健機能の強化 ・勤務間インターバル制度の努力義務 ・年5日間の年次有給休暇取得の義務化 ・時間外労働の上限規制		
	2020年4月	・同一労働、同一賃金の義務化		
中小企業	2019年4月	・フレックスタイム制の清算期間3ヵ月に延長 ・高度プロフェッショナル制度の創設 ・産業医や産業保健機能の強化 ・勤務間インターバル制度の努力義務 ・年5日間の年次有給休暇取得の義務化		
	2020年4月	・時間外労働の上限規制		
	2021年4月	・同一労働、同一賃金の原則の義務化		
	2023年4月	・割増賃金率の中小企業猶予措置廃止		

### クラウド型勤怠管理システム



現在、自社システムで勤怠管理を行っている企業は、法改正が行われるたびにシステムの再構築対応に非常に大きな時間と負荷がかかります。「当時、自社システムの開発に携わったシステム開発者が今はいない」、「社内のシステム開発者は労働基準法などの専門家ではないため、法改正に柔軟に対応できない」といった声をよく耳にします。

ユニリタグループのアスペックスが提供するクラウド型勤怠管理システム「DigiSheet(デジシート)」なら、法改正や労務リスク対策も手間なく対応できます。

クラウド型勤怠管理システム【DigiSheet】業務フロー図



実際に「DigiSheet」を導入したお客様(某大手ゼネコン)の事例を紹介します。ご担当者からは、

「自社社員を管理する勤怠システムは構築していましたが、派遣社員の 勤怠管理は旧態依然とした紙で行っていました。現場や人材派遣会社、 派遣社員によって条件が多様化し、さらに現場では、派遣社員のリアルタ イムでの勤怠管理が行われておりませんでした。このままではコンプライアンスを守ることが困難になると思い、現場に任せていた勤怠管理を管理部で一元管理することに決めました。ところが、自社社員を管理する勤怠システムでは、派遣社員の複雑な勤務体系に対応することが難しい状況でした。

複雑かつ多様化している勤怠を一元管理できるサービスを探していたところ、DigiSheet(デジシート)に辿り着きました。導入にあたり自社の運用に適合した時間集計ができること、無駄な設備の購入などがないこと、法改正にも柔軟に対応できること、導入後のサポート体制がしっかりしていることも選定のポイントになりました」とのお声を頂きました。

#### 『働き方改革』の第一歩は、正確かつ客観的な勤怠管理から

拘束時間や休憩時間、遅刻・早退・欠勤などの勤怠の状況を正確に把握できなければ、サービス残業や違法なみなし残業を見つけることはできません。また勤怠データを収集するまで勤務状況が分からないようでは、残業時間などに対して適切なフォローはできません。

リアルタイムで正確かつ客観的な勤怠管理ができるからこそ、人事・総務部門の正確かつ迅速な給与処理や労務管理を実現し、業務効率化・生産性向上へと繋げることができるのです。

クラウド型勤怠管理システムを活用して適切な労務管理をすることで『働き方改革』を推進し、働きやすい職場環境の構築を目指していきましょう。

詳しくは こちら

https://www.aspex.co.jp/





### 株式会社ユニリタ

www.unirita.co.jp

本 社 〒108-6029 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 TEL 03-5463-6383 名古屋営業所 〒451-0045 名古屋市西区名駅3-9-37 合人社名駅3ビル(旧48KTビル) TEL 052-561-6808

ユニリタグループ

株式会社アスペックス / 株式会社ビーティス / 株式会社データ総研 備実必(上海)軟件科技有限公司 / 株式会社ビーエスピーソリューションズ 株式会社ユニ・トランド / 株式会社ユニリタプラス / 株式会社無限